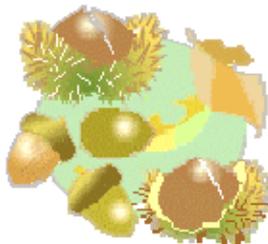


## 日本経済活性化のカギは企業改革



(11月のごあいさつ)

平成21年11月4日(水)

11月は沖縄の最も良い季節です。朝夕はすがすがしく、日中は暖かいという一番過ごしやすい天気が続いています。

日本経済が停滞してから既に20年が経過している。それは、企業活動の結果である法人税収に現われている。20年前には19兆円にまで達した法人税収は、1990年代前半には15兆円を割り、この15年余りは平均12兆円程度に、そして2009年度は更に6兆円まで低下が見込まれている。

日本経済は歴史的な転換点にあると言われ、その停滞の原因は、古い経済構造の温存(成功体験と保守性)の中で、アジア諸国の工業化(進む産業の空洞化と産業競争力の弱化)やIT革命の乗り遅れ(グローバル化による分権化の遅れ)が生じ、加えて高齢化と少子化の進展(高度成長の終焉と社会負担の増大)の下で、結果的に方向を誤った財政政策等(赤字国債や低金利政策と資金供給量の増加)が行われたことなどであった。経済環境の変化の影響が大きく、経済の活性化、新産業の出現につながるような対策もとられず、その間企業もリストラや一時の金融収益を追うような状況の中で、世界に遅れ、社会は将来不安の増大を来し、展望とチャレンジのない時代となった。

それでは、日本経済活性化のために着目すべきポイントは何か。

経済の三要素は家計と企業と政府であり、そのうち主に利益を生むのは企業である。日本経済の活性化の諸問題は、先ず企業収益の強化から考えるべきである。日本経済の停滞、それは景気が悪いから企業業績が悪いと考えるのではなく、企業が弱体化しているから景気が悪いと考えることが正しいのではないか。

国はかつて、産業の振興というフレームワークを設定し、石炭、鉄鋼、電力、自動車…等の基幹的産業の育成に努め、世界的レベルにまで引き上げるための方向付けを行ない、それぞれの産業は努力を重ねその目的を達成した。国は経済の活性化のために、企業の強化というフレームワークを設定し、企業が利益をあげうる施策を打つ必要がある。企業もまたヴィジョンのような部屋の窓から外の風景を眺めるような弱々しいレベルではない、確固たる企業の行動方針を持ち、社会のニーズを適格にとらえ、純粋に(利益以外の目的にとらわれない)(浮利ではない)利益を追求する姿勢と努力が必要である。

大きな話をしてしまいましたが、今月もよろしくお願ひします。